

JICAが実施する民間企業海外展開の支援策

－ 中小企業・SDGsビジネス支援事業を中心として－

2019年11月20日

独立行政法人国際協力機構
九州センター
勝田幸秀

目次

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは
2. JICAの民間連携事業の背景
3. フードバリューチェーン開発支援事業
4. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）とは

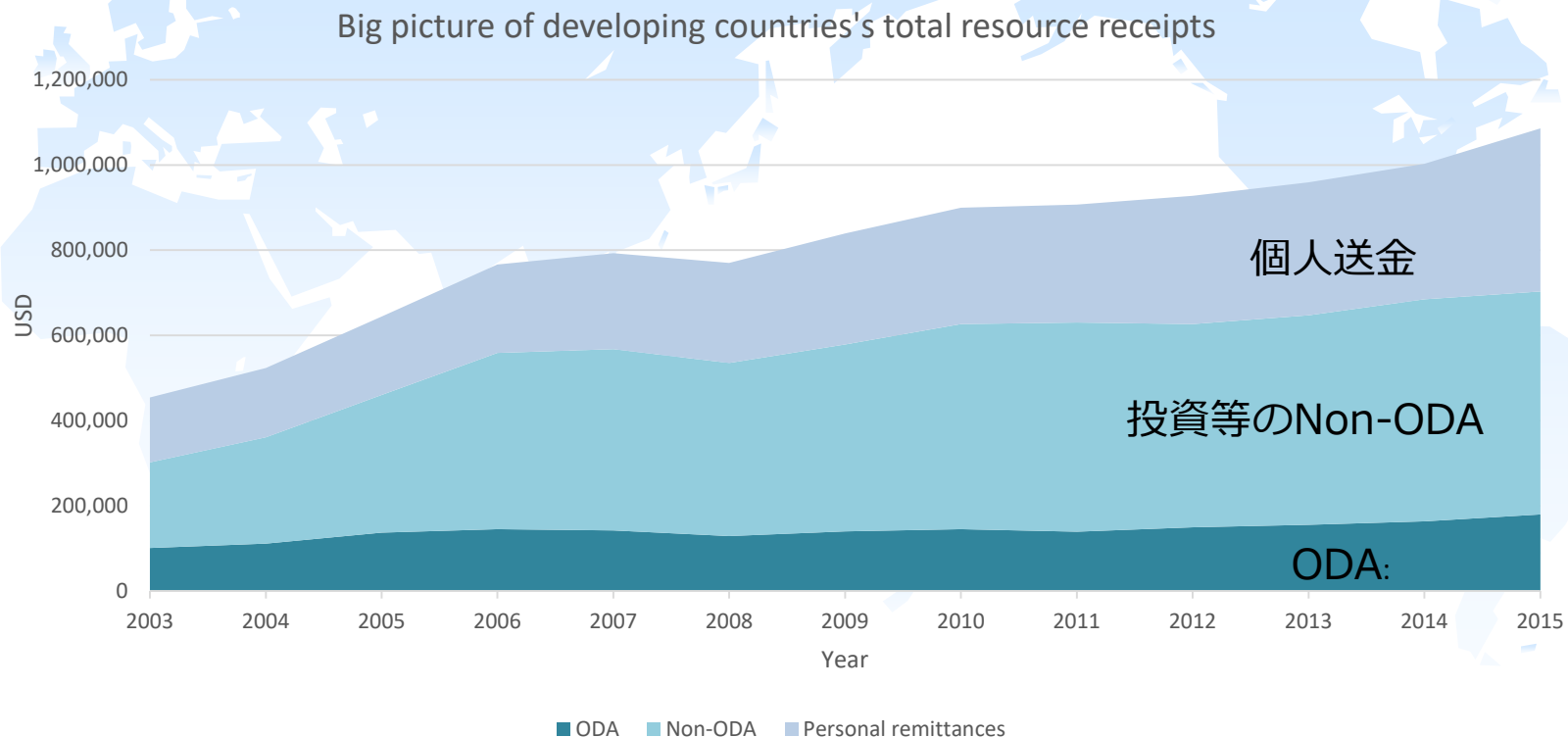
- ✓ JICA（Japan International Cooperation Agency）は、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国の発展を支援する政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、有償資金協力（円借款）、無償資金協力業務とともに、海外協力隊、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAによるインフラ整備や人材育成、政策制度整備を通じて、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



2. JICAの民間連携事業の背景（ODAと民間資金）



開発途上国へ流入する資金は、民間資金（Non-ODA）が大きく上昇し、援助（ODA）をはるかに上回る割合を占める。



ODA: Official Development Assistance. ODA in the chart includes bilateral ODA and multilateral concessional flows.

Non-ODA flows include: other official developmental flows, officially-supported export credits, FDI, other private flows at market terms and private grants. Adjusted gross disbursements, three-year moving average, USD million, 2015 constant prices.

Sources: Remittances, World Bank. Other resource flows, DAC statistics. NB: Data on flows to MADCTs are only available up to 2010.

<http://www.oecd.org/dac/stats/beyond-oda.htm>

2. JICAの民間連携事業の背景（日本政府の施策）



文書名

関連する記載・目標

日本再興戦略
-JAPAN is BACK-
(2013年6月14日閣議決定)
(2016年6月2日改訂)

- 今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する
- 新たに ODA を活用し、新興国等途上国政府の事業を対象に、我が国中小企業等の優れた製品を使った技術協力を本格始動する
- 地域経済を牽引する中核企業や中小企業の世界市場への挑戦を徹底的に支援する

インフラシステム
輸出戦略
(2013年5月17日閣議決定)

- 我が国中小企業の製品・技術のODA事業による活用に向けた調査やその現地適合性を高め普及を図ることを目的とした実証事業の推進
(2013年5月17日閣議決定)

開発協力大綱
(2015年2月10日閣議決定)

- 我が国中小企業を含む企業との連携を強化し、開発途上国の経済発展を効果的に推進し、日本経済の成長にもつなげるよう官民連携による開発協力を推進

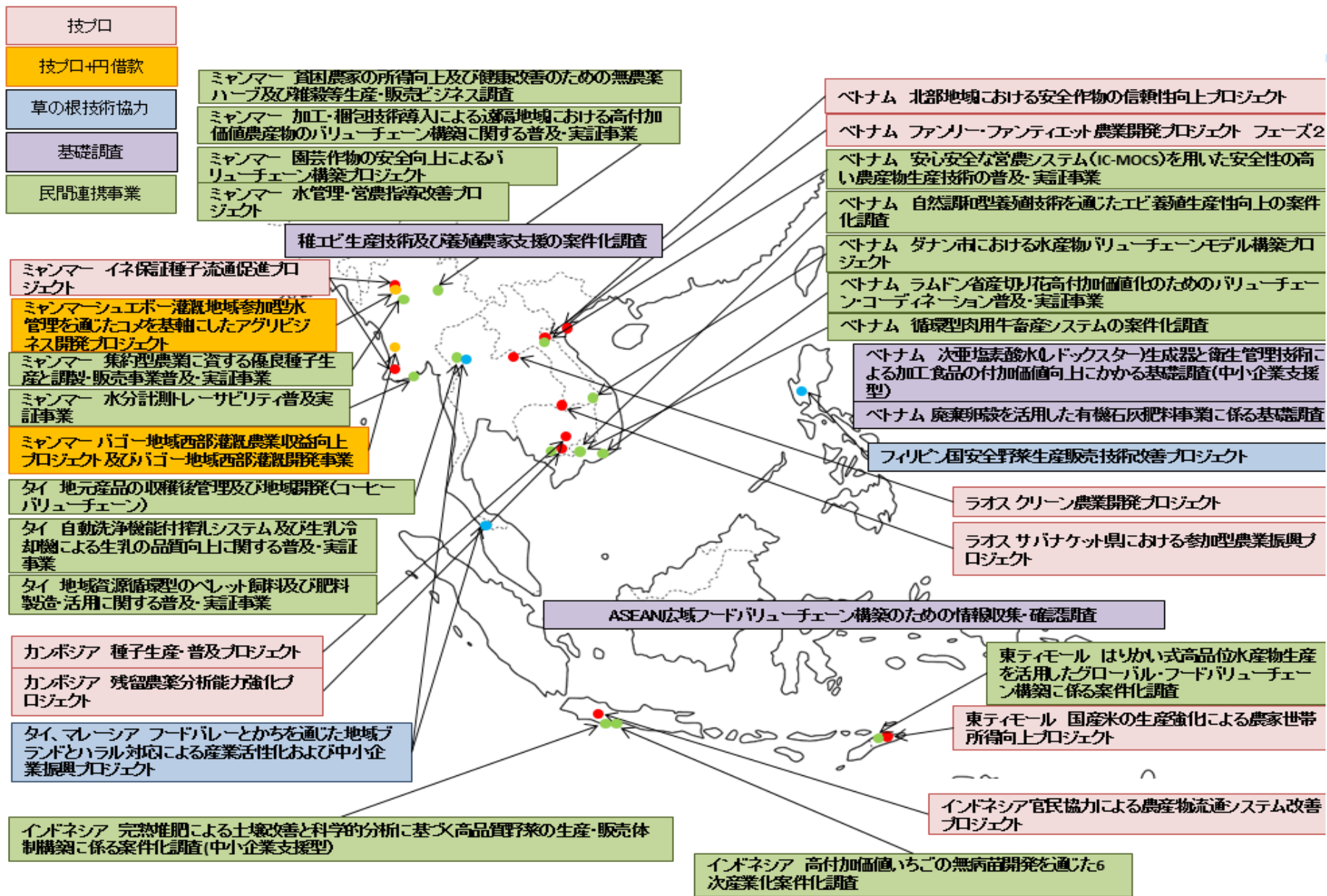
未来投資戦略2018
(2018年6月15日閣議決定)

- 開発途上国等の課題解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、国際協力機構（JICA）の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じ、我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装を推進する。
- 関係省庁、JICA、JETRO等が連携し、我が国中小企業等が有する製品・技術等のODA等を活用した海外展開を図り、ビジネス機会の形成を支援する。

3. フードバリューチェーン開発支援事業

- 過去行ってきたProduct Out(生産したものを売る)から Market in(市場が求めるものを生産し付加価値を高め流通させる)に転換し、市場志向型農業を実現するための支援を進めている。
- 農業投入財、生産、加工、流通及び消費・マーケティングを繋ぐプロジェクトを現在開発途上国において50件以上実施。(うち、東南アジアだけで40件程度)。国内でも10件以上の研修コースを実施し、日本国内の経験・取り組みを紹介。
- 安心安全な農産物によるバリューチェーン強化、AIやICT技術を活用したスマートフードチェーン構築支援なども進めている。

案件地図 (東南アジアで実施しているFVC案件)



案件地図 (本邦研修)

アフリカ地域 小規模農家のためのアグリビジネス振興(筑波センター、北海道センター(札幌))

水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発(北海道センター(札幌))

アジア地域 バリューチェーン構築による地域アグリビジネス振興～高付加価値な地場食品供給のための政策・組織作りからブランド化・流通まで～(北海道センター(帯広))

バリューチェーンの整備を通じた農村振興(農畜産物の付加価値向上)(北海道センター(帯広))

CIS諸国、モンゴル向けアグリビジネス経営管理(北海道センター(帯広))

地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング(中部センター、沖縄センター)

農産物の安全管理体制強化(筑波センター)

地域アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築(四国センター)※2020年度開始

産官学連携によるFVCリーダー育成コース(九州センター)※九州大学との連携事業、2020年度開始

「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を担う人材育成プログラム(九州センター)※宮崎大学との連携事業

農産物を輸出するための実践的植物検疫技術 (ミバエ類殺虫技術)(沖縄センター)

本邦先端技術活用型技術協力 ～JICA連携×アサヒHD連携～



「ビール酵母細胞壁」による農業資材を開発！

増収効果
土壌病害対策

技術・製品

Asahi アサヒグループホールディングス
アサヒバイオサイクル

- ・ 環境ビジョン2050
- ・ 事業を通じた持続可能な社会への貢献



ジャイカ
JICA

- ・ ASEAN諸国でのプロジェクト
- ・ 安全・安心な高品質野菜の生産を支援

プロジェクトでの試験機会

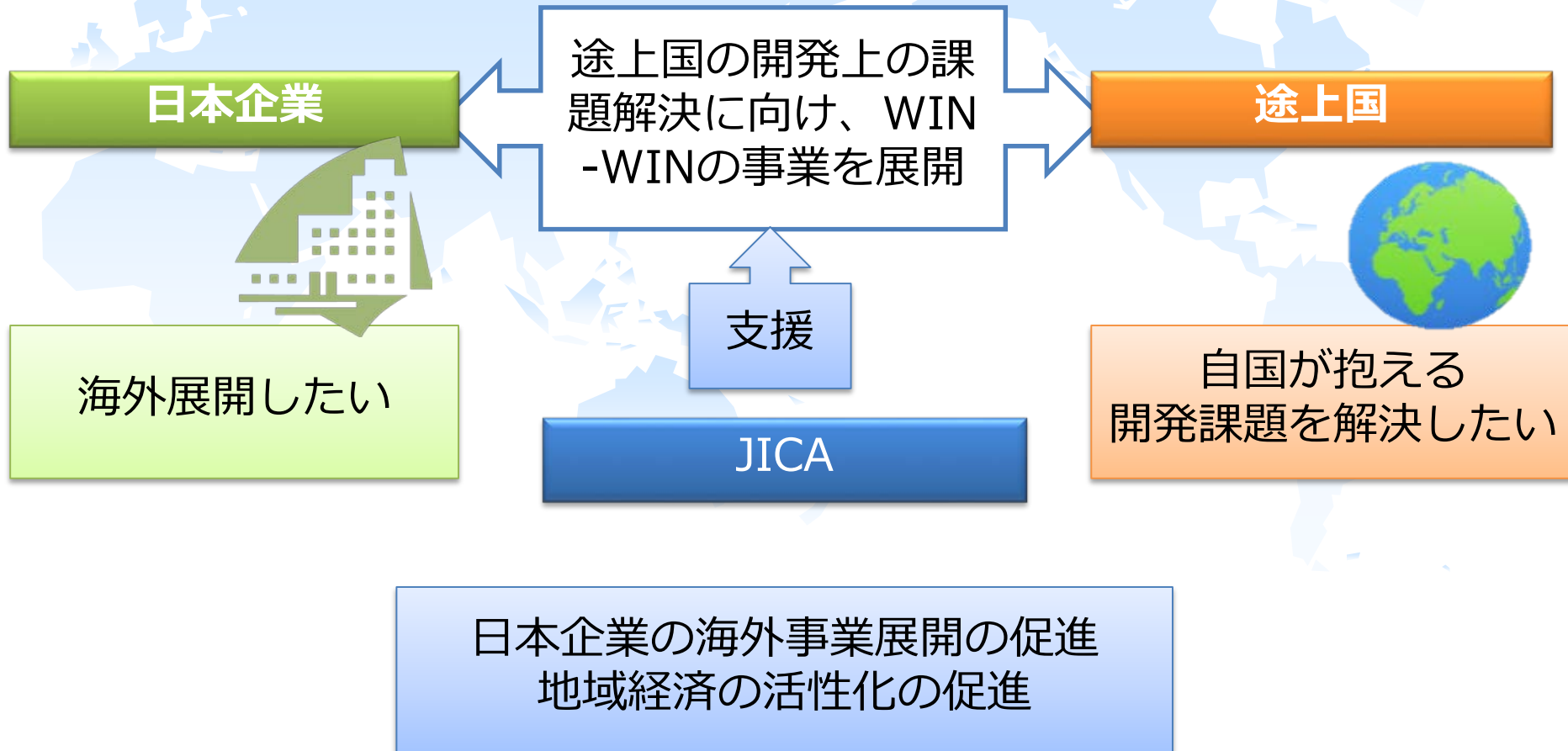
日本の優れた技術・製品をプロジェクトで活用したい！



⇒ 農業資材を活用し、途上国におけるフードバリューチェーンの構築を支援し課題解決に貢献！

4. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

開発途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援



事業の種類と概要

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析（数か月～1年程度）

案件化調査

技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定（数か月～1年程度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定（1～3年程度）

中小企業 支援型

中小企業支援型
(850、980万円)

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
(3、5千万円)

中小企業支援型
(1、1.5億円)

SDGsビジネス 支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

原則
中小・中堅
企業

原則
大企業